開催地名	岡山県 里庄町
開催日時	令和6年12月8日(日)10:00～11:30
開催場所	里庄総合文化ホールフロイデ　電動中ホール
語り部	大内　幸子(宮城県仙台市)
参加者	里庄町民58名(里庄町職員5名)
開催経緯	本町は、県内でも災害が少ない地域であることから、町民の防災意識は低く、自主防災組織の活動も活発とは言えない。これまで町が経験したことのない大規模な災害の体験談を聴講し、町民の防災意識を高揚させることで、自主防災組織の活性化を図りたい。
内容	■ 東日本大震災から学んだ教訓 本講演では、宮城県仙台市福住町における防災の取り組みと、東日本大震災を通じて得た教訓について紹介する。福住町は、七北田川と梅田川という二つの川に挟まれた地域であり、過去にも台風や豪雨による水害を経験してきた。このような災害の歴史を踏まえ、「自分たちの町は自分たちで守る」という意識を高めるために自主防災組織が設立され、地域ぐるみで防災対策が進められてきた。 ■ 福住町の特徴と災害の歴史 福住町は人口約1,500人の地域であり、周囲を川に囲まれた地理的条件から、過去に何度も水害の被害を受けてきた。特に、かつて台風によって町全体が床上・床下浸水した際には、多くの住民が2階に避難し、干していた家具がなくなっていたり、お手伝いと称した男性からお金を要求された。こうした経験から、町民の間には「行政に頼るだけではなく、自分たちの町を自分たちで守る」という意識が芽生え、2003年に自主防災組織が設立された。 自主防災組織は、以下の「福住町方式」を柱に、地域の防災力を向上させてきた。 1.名簿の作成 ：住民全員の情報を記録し、緊急時に迅速な安否確認ができるよう整備 2.家具転倒防止策の推進 ：耐震対策を進め、室内の安全確保を強化 3.災害マップの作成 ：危険箇所を把握し、避難ルートを明確化 4.備蓄倉庫の設置 ：非常時に必要な物資を地域で管理 5.ボランティア活動の活性化 ：防災訓練や地域活動を通じて助け合いの精神を育む 6.災害時相互協力協定の策定 ：近隣の町内会や市民グループと協力し、顔が見える関係を築く ■ 東日本大震災の発生と防災組織の機能 2011年3月11日、東日本大震災が発生した際、福住町の自主防災組織は迅速に動き出した。事前に作成された名簿が役立ち、発災からわずか30分で要支援者の安否確認を完了させることができた。ただし、要支援者の名簿は頭に入れていたため各担当の人たちはすぐにかけつけ、安否の確認をすることができた。 また、震災前から地域の中学生が防災訓練に参加していたことで、発災直後には彼らが積極的に支援活動を行った。小さな子どもの世話など、中学生の活躍は地域の大きな助けとなった。 一方で、マニュアルを作成していたものの、実際の災害時には想定通りに進まない場面が多く、柔軟な対応が求められた。 ■ 東日本大震災からの学び 震災後、福住町では以下の教訓が得られた。 ・行政や自衛隊の支援はすぐには期待できない ：災害発生直後は、公的な支援が届くまで時間がかかるため、地域住民同士の助け合い(共助)が不可欠である。 ・避難所運営には男性だけでなく女性の視点も必要 ：避難所では衛生管理やプライバシー確保など、女性の視点が求められる場面が多い。 ・震災の経験を伝え続けることが重要 ：次世代に経験を伝承し、災害を風化させないことが、防災意識の維持・向上につながる。 ■ 震災後の取り組み 仙台市では震災後、地域の防災力をさらに強化するため、以下の取り組みを進めてきた。

	・地域防災リーダーの設置 ：地域ごとに防災のリーダーを配置し、緊急時の指揮を執る体制を整備 ・せんだい女性防災リーダーネットワークの設立 ：避難所運営に女性が積極的に関与できるよう支援体制を強化 ・聴覚障害者への支援強化 ：避難所では周囲の動きが分からず困るケースが多いため、サポート体制を確立 ・災害時給水栓の設置 ：震災時に最も困ったのが水不足であったため、給水体制を強化 ・防災訓練の拡大 ：小中学校とも連携し、地域ぐるみでの防災訓練を実施 ■ 地域での取り組み 福住町では、地域のつながりを強化し、防災意識を維持するためのさまざまな活動を行っている。 ・祭りを通じた地域交流 ：コロナ禍で一時中断していたが、再開し、住民同士のつながりを深める機会を増やす ・学校での防災教育の推進 ：校長が交代する際には地域の防災活動を説明し、一貫した取り組みを継続できるようにする ・避難所運営委員会の取り組み ：在宅避難や分散避難の推奨、ペット同伴避難の対応、男女別のトイレ設置、鍵のかかる部屋の確保など、多様なニーズに応じた環境を整備 また、地域の状況に応じた防災の手引きを作成し、住民が自分の住む地域の特性を理解しやすいよう工夫している。 ■ まとめ 福住町の取り組みから得られた最も重要な教訓は、「行政に頼るだけではなく、地域住民自らが防災意識を高め、協力し合うことが必要である」ということである。災害時には行政の支援が追いつかないことが多く、自助・共助の精神が不可欠である。 また、持続可能な防災訓練を継続し、地域ぐるみで防災対策を進めていくことが、より安全で安心なまちづくりにつながる。運営に関わる人々は諦めず、防災活動を続けることが重要であり、これが地域の防災力の向上につながると確信している。
開催地より	災害への備えと自助・共助の重要性をご教授いただき、改めて自主防災組織の必要性を再認識することができた。また、東日本大震災を直接経験された講師の生の声は、非常に説得力があり、多くの聴講者から「刺激を受けた」「活動の参考としたい」という感想が寄せられた。